

# 私学助成署名推進ニュース

全国私立学校教職員組合連合  
No.11 2018年10月23日(火)

9月末集約数6,600筆

学びと対話が署名を拡げる鍵 配布だけで終わらせず、中間集約と声かけを

10月も半ばを過ぎ、私学助成全国署名の動きも中盤に差しかかっています。国が発表した「2兆円パッケージ」の前倒し実施を、都道府県制度の拡充実施で国に迫っていくことを、大きなねらいとした2018年度私学助成全国署名の取り組み。10月7～8日に福岡で開催された「全国父母懇・私学助成をすすめる会交流集会九州福岡大会」の成功をはずみに、全国で署名運動がすすんでいます。

意義を解って、主体的に署名を拡げる青年教職員・保護者・高校生を増やすためにも  
**学園単位の学習会を設定しよう!!**

「父母が私学助成制度を知らない」、「私学助成を知らない青年が多い」、全国からこうした声が聞こえています。この状況を改善するために、私学助成制度をわかって署名運動に取り組めるよう、県単位に加え学園単位の学習会を9月中に必ず設定していくことが全国から提起されて、3年経過しています。愛知では今年も教職員25学園892名、父母27学園1,028名、生徒7学園223名とのべ2193名が私学助成制度および運動について学ぶ学習会運動を大展開しました。今年はこの「学習会の運動化」が広がっています。

新潟では、7月の県単位の学習会を受け、9月に入ってから、関根学園で全教職員対象に、新発田中央高校では青年教職員対象にした学習会を開催。山形では、9/15に父母教職員で学習会を開催した後、山形学院で組合員対象の学習会、東海大山形では青年教職員対象の学習会、明成高校で各学年会議での学習会と3校で学習会を開催。また「夏休みの家庭訪問で私学助成制度を語れるように」と青年協議会独自の学習会を開催しています。

10万筆目標に対し9月末で53,000筆に…

山形は2007年の県庁包囲行動後、私学助成拡充を公約とした県知事となり、経常費助成、授業料減免制度ともに東北の中で一番といえる制度を実現しています。この到達点に立って私学をそだてる会を中心に「この知事の間年に年収590万円未満世帯までの授業料無償を実現させよ」というねらいを持って今年の運動に臨んでいます。その実現に向けた方針として「一斉街頭署名のほか、各

単組とも独自街頭署名を実施する」「単組・私教連専門部・生徒・保護者、あらゆる形での学習会を展開する」を立て実践しているところです。県内選出国会議員との懇談は、これまでも取り組まれてきましたが、今年度は、議員懇談に教員・父母に加えて生徒も参加し、三者の取り組みしているところがこれまでとの大きな違いです。生徒は拙いながらも自分の思いを自分の言葉で伝え、その言葉に議

山形の動き

員も心を動かされている様子が見られるという事です。改善のねらいを具体的に持ち、その実現に向け、18歳選挙権実施で問われる主権者教育の場面として当事者高校生の登場、あらゆる形での学習会等、新しい取り組みに総合的に踏み出した山形。今年度10万筆目標に対し、9月末集計で53,000筆に到達しています。

書名簿配布が終わったら…署名運動の空気をつくる中間集約日を設定しよう!!

10月中にはほとんどの県で書名簿の配布が終了します。この間の署名運動の総括では、書名簿の撒きっぱなし(配布しただけ)が集約数を減少させる原因と確認されています。中間集約日を設定する事は、たとえ、そこまで署名数が伸びていなくても、私学助成署名運動について声をかけあい、話題にする空気をつくることにつながります。岩手では私教連の執行委員会開催日ごとに集約点検を設定します。そのたびに各学園での集約数が確認されます。新潟では、10月11日は毎週署名の点検を行うことを決定。また職場ニュースを発行し、学

園の中に空気をつくる方針を立てています。愛知では書名簿が家庭に届いたところに「届きましたか? よろしくお願ひします」の電話をかけることを呼びかけています。この学園毎の動きを背景に、10月17日から週報体制、11月7日から日報体制に入ります。重要なのは、多忙化を理由に私学助成全国署名を日常の後景に追いやらないことです。加えて署名担当一人の任務にせず、学園、すすめる会、組合を上げて組織的な取り組みにしていくことが大切です。声かけ、空気づくりの機会として、どの県においても中間集約日を設定しましょう。

秋の対県要請、対県交渉を設定しよう

この5年各地で取り組まれたブロックキャラバンは、数々の成果を生み出しています。この7～8月にも東北、関東、北陸、四国、九州で取り組まれました。夏に日程が組めなかった県でこの秋要請行動が取り組まれています。10/19(金)には、中国ブロック：島根県、関東ブロック：千葉県で行われました。千葉県要請には、東京、神奈川の委員長と埼玉の書記長が結集、この数年間この3都県の単独軽減補助の拡充が、子どもたちの私学選択の幅を拡げたことを具体的に示し、遅れをとっている千葉県に制度拡充を迫りました。さらに父母も参加し、学費負担の家計への重たい影響を怒りをこめて訴えました。東京との境の学園では、東京から通う生徒と県内生徒の間に授業料負担の格差がある問題を突きつけました。授業料補助の千葉県単独予算総額を提示を求め、他3都県の単独予算総額を示し、1桁違うという事実を明らかにしました。

この秋、次年度予算でどんな制度拡充をすすめるか具体的な案を提示した対都道府県要請・交渉の場を設定し、予算編成に反映させましょう!!

めざせ!! 全国私学1/3校のデータ

9月末学費滞納調査の取り組みを  
強めよう!! 制度改善の世論づくりの大きな力に

就学支援金制度導入、それに伴う各自治体制度の拡充により、経済的理由による中退、学費滞納は間違いなく減少しています。しかし、各地から送られてくる「事例調査」には、以前にも増して深刻な状況が記されています。

全国の協力を得て続けられてきたこの調査も四半世紀を超えましたが、現在もマスコミは取り上げます。マスコミ報道されない経済政策の暗部、実態が現れるからといえます。

国、各自治体に制度改善・拡充を迫っていくには、やはり実態が重要になっていきます。

職場が多忙な中ではありますが、全国から400校＝全国私学の1/3の学園数のデータを集めましょう!!

締切は10月31日です!!